

教区分析からみえるもの

- ・檀信徒数の増減は、教区によって傾向に大きな違いが見られるが、増加している教区でも伸びは鈍化傾向にある。また、規模の小さい寺院ほど減少傾向が強い。
- ・教師と寺庭婦人の意識を教区別に見ると、檀信徒数の減少傾向が強い教区ほど、寺院経営問題への悩みが大きい。

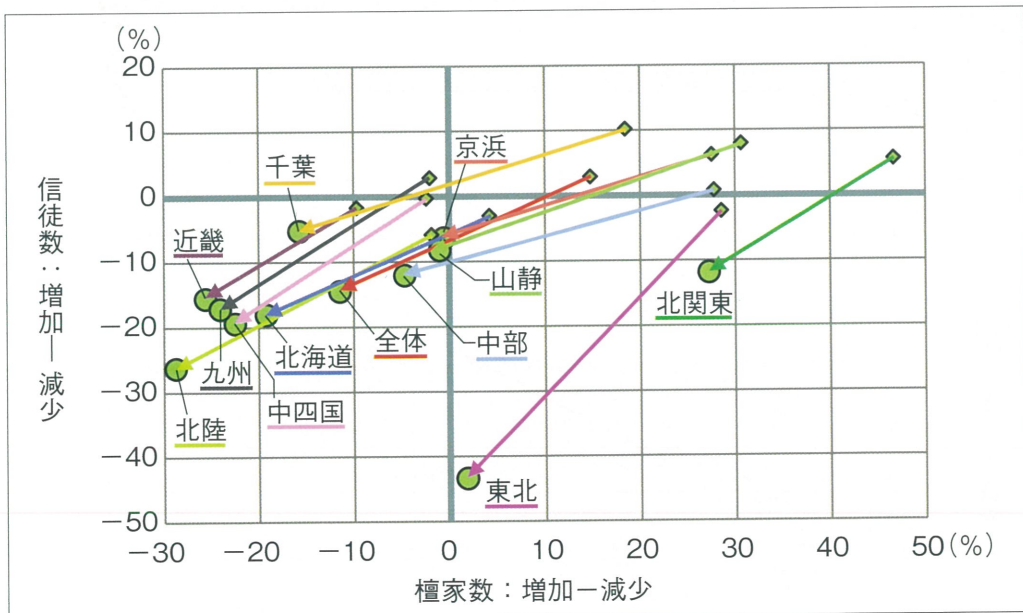
1. 檀信徒数の増減

教区間で増減に差

REPORT 1 でみたとおり、平成24年度の宗勢調査において檀信徒数は減少傾向にある。以下、檀信徒数の増減（過去8年間）について教区別の分析を行った。

下図は、檀家数の増減を横軸に、信者数の増減を縦軸に取ったものであり、それぞれ「増加した」の割合から「減少した」の割合を差し引いた数値を示している。左側及び下側のマイナスの領域では、「減少した」が「増加した」を上回っており、左下に行くほど減少傾向が強いことを表している。

檀信徒数の増減 教区別（散布図5-①）



北関東教区では檀家数の増加傾向が継続している。東北教区では檀家数の増減が拮抗しているが、信者数の減少傾向が著しい。また、檀家数、信者数がともに明らかに減少

傾向を示しているのは、北陸、近畿、九州、中四国、北海道の5教区である。

平成16年度の宗勢調査における檀信徒数の増減（過去8年間）と比較すると、いずれの教区も左下へ移動しており、減少傾向が明らかである。とくに減少傾向の強い上記5教区は、平成16年度時点ではおおむね増減拮抗の状況にあったものが、平成24年度にははっきりした減少の傾向を示している状況が読み取れる。

小規模寺院ほど檀信徒が減少

檀信徒数の増減（過去8年間）についての同様の分析を、寺院規模（檀家数）別に行ったところ、寺院規模が小さいほど減少傾向が強いことが分かる。檀家数200戸以下の寺院では、檀家数、信者数ともに「減少した」が「増加した」を上回り、マイナス領域にある。とくに100戸以下の寺院において減少傾向が著しい。

一方、檀家数201戸以上の寺院では檀家数が「増加した」が「減少した」を上回り、301戸以上では信者数も増減拮抗となり、501戸以上では増加傾向となっている。

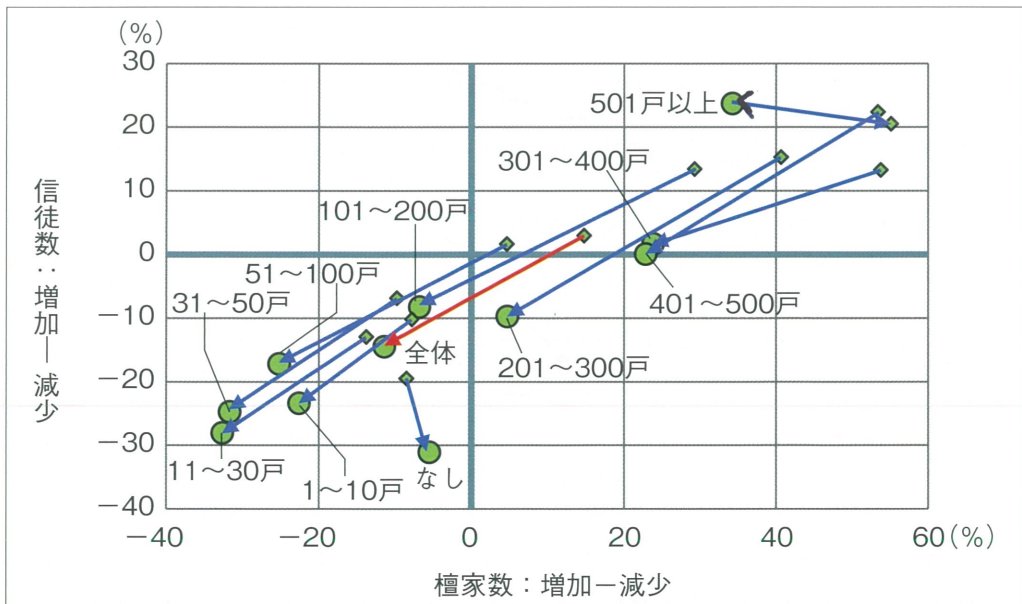
平成16年度の宗勢調査における檀信徒数の増減（過去8年間）と比較すると、全体として散布図5-②のグラフは左下方向に推移しており減少傾向を示している。

平成16年度においても、檀信徒数が共に減少傾向にあった檀家数50戸以下の寺院において、減少傾向が一層強くなっている。

平成16年度においては増減が拮抗していた檀家数「51～100戸」の寺院も明らかな減少傾向に変化したほか、「101～200戸」の寺院も、増加傾向から減少傾向に転じている。

なお、平成24年度宗勢調査では、平成16年度において檀家数「101～200戸」としてい

檀信徒数の増減 寺院規模別（散布図5-②）



た回答項目を2つに分割し、「101～150戸」、及び「151～200戸」として調査を行っている。

教区別分析からは、檀家数の増加傾向を示す北関東教区と、信者数の減少傾向が強い東北教区、檀家数、信者数が共に減少傾向にある北陸、近畿、九州、中四国、北海道の各教区という対比が明らかであり、教区間の相違は無視できない。とくに北陸教区においては、檀信徒数の減少傾向が顕著と言える。

また寺院規模別分析からは、檀家数50戸以下の寺院において状況の悪化が進み、「51～100戸」の寺院も減少傾向に転じたのみならず、「101～300戸」の寺院においても檀信徒数の減少傾向が見られ、301戸以上の規模がなければ檀信徒数の増加は難しくなっていると見える。

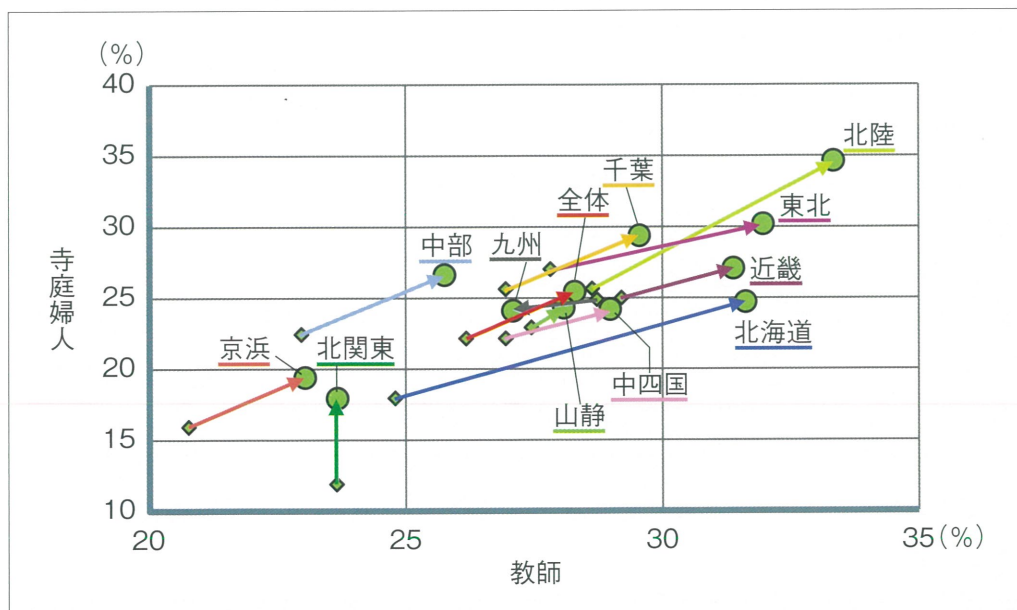
2. 寺院の経営問題

教師・寺庭婦人の悩み

教師が現在悩んでいること（3つ以内の複数回答）は、全体では「経済的に不安である」28.3%、「特になし」24.5%、「健康問題」22.1%、「後継者問題」16.3%などとなっている。また、寺庭婦人については（3つ以内の複数回答）、「特になし」26.6%、「経済的に不安である」25.4%、「自分の時間が持てない」22.9%、「後継者問題」17.9%などとなっている。

やはり経済問題が、最も大きな不安材料であることが数字の上でも明らかである。

教師・寺庭婦人の悩んでいること（経済的に不安）教区別（散布図5-③）



散布図5-③は、平成24年度と平成16年度の宗勢調査で示された経済的不安の回答割合を教区別に示したものである。横軸が教師、縦軸が寺庭婦人となっている。平成16年度と比較すると、全般に図の右上に移動しており、経済的不安感が高まっていることが判る。また、寺庭婦人よりも教師の方が経済的不安の回答割合が高い傾向がある。

教師の経済的不安の回答割合が高いのは、北陸、東北、北海道、近畿の各教区である。北陸教区は寺庭婦人も経済的不安の回答割合が高い。平成16年度の宗勢調査と比較しても、この4教区ではとくに経済的不安感が高まっている状況が読み取れる。

京浜、北関東の2教区は、他教区と比較して教師、寺庭婦人ともに経済的不安の回答割合が低い。この2教区は、教師の悩みが「特になし」の回答割合がとくに高い。北関東教区では、寺庭婦人も「特になし」の割合が高い。京浜教区では、寺庭婦人の「自分の時間が持てない」の回答割合が最も高い。

檀信徒数の増減との関係を見ると、北陸、北海道、近畿の3教区は、檀信徒数の減少傾向が、東北教区は信徒数の減少傾向が顕著であった。また、北関東教区は檀家数が増加傾向にあり、京浜教区は檀家数の増減が拮抗していた。檀信徒数は減少傾向にあるものの経済的不安感は全体と大差ない。しかし、この2教区を別とすれば、檀信徒数の増減と教師、寺庭婦人の経済的不安感の間には大きな関連があると言えよう。

なお、教師についての調査票（B票）及び寺庭婦人についての調査票（C票）では、所属する寺院の規模（檀家数）の記入欄がないため、経済的不安についての寺院規模別分析は行えない（以下、「関心のある社会問題」、「宗門への期待」についても同様）。

教師が関心のある社会問題

教師が関心のある社会問題（3つ以内の複数回答）は、全体では「少子高齢社会問題」24.9%、「教育・いじめ問題」23.0%、「核・原発・エネルギー問題」22.2%の割合が高く、他に「過疎過密問題」13.7%などとなっている。このうち、寺院経営の基盤となる地域経済問題との関連から、「少子高齢社会問題」の回答割合を横軸に、「過疎過密問題」の回答割合を縦軸に取り、教区別の動向を図に示した。

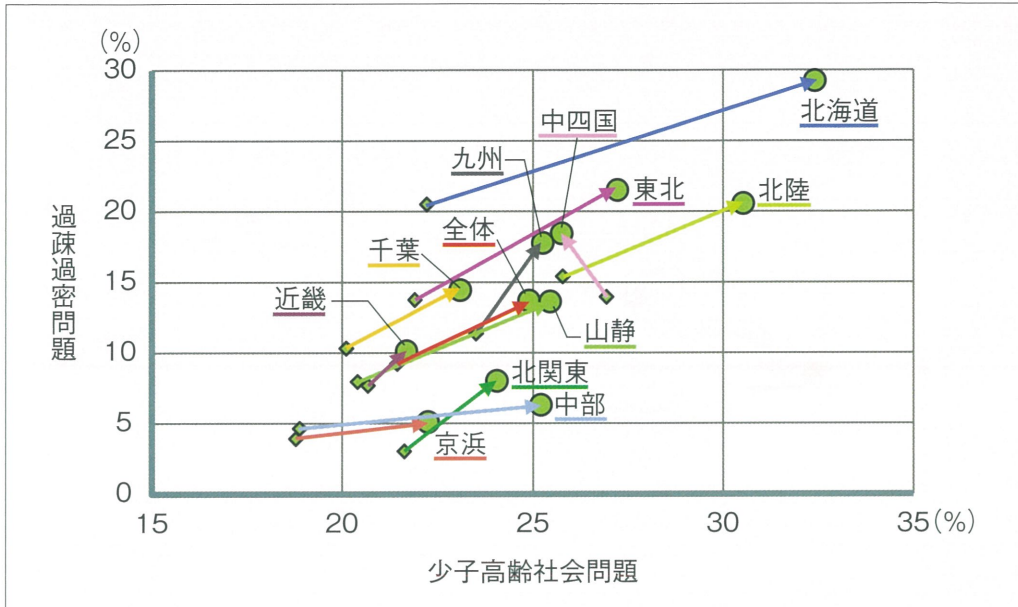
他教区と比較して「少子高齢社会問題」の回答割合が高いのは、北海道、北陸、東北の3教区であり、「過疎過密問題」も同様である。

平成16年度の宗勢調査と比較すると、全般に図の右上に移動し、少子高齢社会と過疎過密の問題について、いずれも教師の関心が高まっている。とくに北海道、北陸、東北の3教区については、この2つの問題に対する関心が非常に高くなっている。

一方、京浜教区ではこの2つの問題に対する教師の関心は平成16年度から平成24年度に至っても低いレベルにとどまっている。近畿教区についても少子高齢社会についての回答割合は低い。

檀信徒数の増減との関係を見ると、北陸、北海道の2教区は檀信徒数の減少傾向が、

教師が関心のある社会問題 教区別（散布図5-④）



東北教区は信者数の減少傾向がそれぞれ顕著であるが、この3教区では教師と寺庭婦人の経済的不安感も高く、少子高齢と過疎過密の問題を背景とする経済的不安との関連が読み取れる。

檀信徒数が減少傾向にあったその他の3教区のうち、中四国、九州の2教区では過疎過密問題への関心がやや高い程度であり、経済的不安感も平均レベルであった。近畿教区については、経済的不安感は高かったものの、少子高齢社会と過疎過密の問題への教師の関心は低く、経済的不安感の要因は、別のところに求められそうである。

一方で、檀家数の増加がみられた北関東教区では、少子高齢社会と過疎過密の問題への教師の関心は低い。

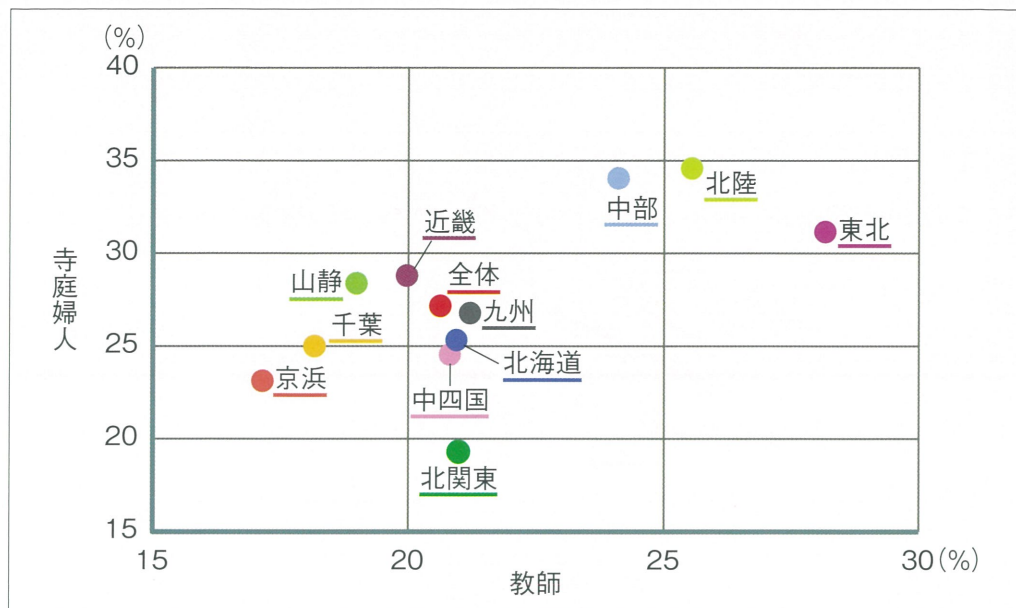
福祉共済充実を期待

教師が宗門に期待すること（3つ以内の複数回答）は、全体では「宗門教育養成機関の強化」25.9%、「宗務事務の能率化・簡素化」22.6%、「教化資料の強化・充実」22.5%、「寺院・教師に対する福祉共済の強化」20.6%などとなっている。

また、寺庭婦人については（2つ以内の複数回答）、全体では「特になし」32.2%、「寺庭婦人の福祉共済の充実」27.2%、「寺庭婦人用資料・情報の充実」26.4%などとなっている。

以下、寺院の経営問題と関連が深いと考えられる、教師と寺庭婦人の福祉共済に関する回答に着目して分析を行う。図は、横軸に「寺院・教師に対する福祉共済の強化」、縦軸に「寺庭婦人の福祉共済の充実」の回答割合をそれぞれ示したものである。

教師・寺庭の婦人の宗門への期待(福祉共済の充実) 教区別 (散布図5-⑤)



「寺院・教師に対する福祉共済の強化」の割合が他教区と比較して高いのは、中部、北陸、東北の3教区であり、最も低いのは京浜教区である。

「寺庭婦人の福祉共済の充実」の割合が他教区と比較して高いのは、教師の回答と同様、中部、北陸、東北の3教区であり、最も低いのは北関東教区である。

北関東教区は「特になし」の回答割合が最も高い(42.8%)教区でもあった。

檀信徒数の増減との関係を見ると、寺庭婦人の北陸教区では檀信徒数の減少傾向が強く、東北教区では信者数の減少傾向が顕著であった。また、この2教区は、教師と寺庭婦人の経済的不安感が高い教区でもあり、とくに福祉共済の面での宗門への期待が高い教区と言える。

なお、平成16年度の宗勢調査と比較してみたが、全般に大きな変動は見られなかった。